

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日
売上高(百万円)	18,117	6,178	23,674
経常利益(百万円)	1,770	708	1,934
四半期(当期)純利益(百万円)	931	286	609
純資産額(百万円)	-	20,010	20,507
総資産額(百万円)	-	27,729	29,261
1株当たり純資産額(円)	-	364.52	373.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.97	5.22	11.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	72.2	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,440	-	37
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,803	-	124
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,168	-	1,029
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	2,270	4,818
従業員数(人)	-	1,024	772

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において増加した主たる要因は、新たに連結子会社となりました株式会社塩見設計の従業員262人が加わったことによるものであります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間より、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、株式会社塩見より、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始いたしました。

これに伴い当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社塩見設計	広島市東区	45	設計事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成21年3月31日現在
従業員数(人)	1,024

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において増加した主たる要因は、新たに連結子会社となりました株式会社塩見設計の従業員262人が加わったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

	平成21年3月31日現在
従業員数(人)	18

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
カード機器及びその他事務用機器関連事業(百万円)	120
コンピュータ周辺機器関連事業(百万円)	642
設計事業(百万円)	1,216
その他関連品事業(百万円)	336
合計(百万円)	2,316

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第3四半期連結会計期間より、新たに構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始し、当該事業を「設計事業」として区分表示しております。

## (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
セキュリティ機器関連事業(百万円)	635
カード機器及びその他事務用機器関連事業(百万円)	330
コンピュータ周辺機器関連事業(百万円)	251
保守サービス関連事業(百万円)	212
その他関連品事業(百万円)	37
合計(百万円)	1,466

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高
設計事業(百万円)	394	1,393

- (注) 1. 金額は契約価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第3四半期連結会計期間より、新たに構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始し、当該事業を「設計事業」として区分表示しております。

## (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
セキュリティ機器関連事業(百万円)	1,745
カード機器及びその他事務用機器関連事業(百万円)	816
コンピュータ周辺機器関連事業(百万円)	1,288
保守サービス関連事業(百万円)	622
設計事業(百万円)	1,216
その他関連品事業(百万円)	488
合計(百万円)	6,178

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第3四半期連結会計期間より、新たに構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始し、当該事業を「設計事業」として区分表示しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成21年2月6日付で、当社子会社の株式会社塩見設計を譲受人として、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業の譲受け契約を締結いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の企業結合等関係を参照してください。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による、株式市場の低迷や急激な円高の進行等に伴い、企業業績が悪化したことによる設備投資の抑制や雇用調整が進み、また、個人消費も低迷する等、景気の後退局面を迎えました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境も厳しい状況となっておりますが、当第3四半期連結会計期間より、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、株式会社塩見より、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は61億7千8百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は5億4千8百万円、経常利益は7億8百万円、四半期純利益は特別損失として、投資有価証券評価損4億3千9百万円を計上したこと等により、2億8千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業につきましては、デジタルセキュリティシステムの主要ターゲットでありますマンションへの導入件数の増加等により好調に推移いたしました。その結果、売上高は17億4千5百万円、営業利益は2億2千6百万円となりました。

#### カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、企業の設備投資計画の凍結や先送りの影響を受けたこと等により、売上高は8億1千6百万円、営業利益は5千1百万円となりました。

#### コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、世界的な景気悪化による設備投資計画の凍結や先送り、急激な円高の影響を受けたこと等により、売上高は12億8千8百万円、営業損失は3千万円となりました。

#### 保守サービス関連事業

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は6億8千2百万円、営業損失は1千4百万円となりました。

#### 設計事業

設計事業につきましては、当第3四半期連結会計期間より開始した、構造設計、耐震診断、建築設計、監理により、売上高は12億1千6百万円、営業利益は2億2千3百万円となりました。

#### その他関連品事業

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は4億8千8百万円、営業利益は5千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は59億8千3百万円、北米地域につきましては、売上高は4億2千6百万円、欧州地域につきましては、売上高は2億1千8百万円となりました。

(注) 事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、22億7千万円となり、前四半期連結会計期間末に比べて11億3百万円（32.7%）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億6千3百万円、売上債権の減少額4億2千4百万円、投資有価証券評価損4億3千9百万円、賞与引当金増加額1億7千2百万円等があったことに対し、仕入債務の減少額13億8千5百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億2千1百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億5千6百万円等があったことに対し、貸付による支出5億6千2百万円、事業譲受による支出1億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億5千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額5億4千8百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日 ~平成21年3月31日		56,590,410		5,000		1,045

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成21年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月30日現在で16,581百株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 1,658,100株
株券等保有割合	2.93%

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,846,800	548,468	
単元未満株式	普通株式 49,510		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		548,468	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,694,100		1,694,100	2.99
計		1,694,100		1,694,100	2.99

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,694,200株、その発行済株式総数に対する所有割合は2.99%であります。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	562	467	387	348	313	295	315	307	300
最低(円)	426	256	310	230	255	264	268	276	275

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,295	4,844
受取手形及び売掛金	5,986	6,872
商品及び製品	2,701	2,201
仕掛品	132	254
未成工事支出金	378	-
原材料及び貯蔵品	762	616
繰延税金資産	1,176	1,073
短期貸付金	1,228	42
未収還付法人税等	237	736
その他	638	561
貸倒引当金	44	48
流動資産合計	15,492	17,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,696	1,758
土地	4,274	4,274
その他(純額)	352	447
有形固定資産合計	6,323	6,480
無形固定資産		
のれん	1,077	244
その他	266	203
無形固定資産合計	1,344	447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406	3,025
長期貸付金	288	280
繰延税金資産	1,419	1,485
その他	580	514
貸倒引当金	125	128
投資その他の資産合計	4,569	5,177
固定資産合計	12,237	12,105
資産合計	27,729	29,261

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593	4,552
短期借入金	71	-
未払法人税等	274	30
賞与引当金	290	107
製品保証引当金	37	86
その他	1,837	1,317
流動負債合計	5,105	6,095
固定負債		
退職給付引当金	551	520
負ののれん	1,272	1,532
その他	789	604
固定負債合計	2,613	2,658
負債合計	7,718	8,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,055	8,221
自己株式	1,139	1,139
株主資本合計	20,965	21,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576	312
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	367	312
評価・換算差額等合計	954	625
純資産合計	20,010	20,507
負債純資産合計	27,729	29,261

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,117
売上原価	11,230
売上総利益	6,887
販売費及び一般管理費	
役員報酬	122
給料及び手当	1,979
賞与	357
賞与引当金繰入額	48
退職給付費用	140
減価償却費	144
のれん償却額	47
貸倒引当金繰入額	10
その他	2,664
販売費及び一般管理費合計	5,514
営業利益	1,372
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	7
為替差益	13
負ののれん償却額	314
その他	80
営業外収益合計	424
営業外費用	
支払利息	3
持分法による投資損失	10
その他	13
営業外費用合計	27
経常利益	1,770
特別利益	
事業譲渡益	290
その他	19
特別利益合計	309
特別損失	
投資有価証券評価損	604
その他	23
特別損失合計	627
税金等調整前四半期純利益	1,452
法人税、住民税及び事業税	308
法人税等調整額	212
法人税等合計	520
四半期純利益	931

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,178
売上原価	3,871
売上総利益	2,306
販売費及び一般管理費	
役員報酬	41
給料及び手当	651
賞与	108
賞与引当金繰入額	7
退職給付費用	51
減価償却費	53
のれん償却額	27
貸倒引当金繰入額	3
その他	813
販売費及び一般管理費合計	1,757
営業利益	548
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
為替差益	38
負ののれん償却額	104
その他	31
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	0
持分法による投資損失	8
その他	7
営業外費用合計	17
経常利益	708
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
その他	3
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券評価損	439
その他	15
特別損失合計	454
税金等調整前四半期純利益	263
法人税、住民税及び事業税	130
法人税等調整額	153
法人税等合計	23
四半期純利益	286

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,452
減価償却費	322
負ののれん償却額	314
投資有価証券評価損益(は益)	604
投資有価証券売却損益(は益)	0
事業譲渡損益(は益)	290
製品保証引当金の増減額(は減少)	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
賞与引当金の増減額(は減少)	167
受取利息及び受取配当金	15
支払利息	3
売上債権の増減額(は増加)	1,068
たな卸資産の増減額(は増加)	114
仕入債務の増減額(は減少)	2,152
その他	63
小計	966
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	3
法人税等の支払額	417
法人税等の還付額	879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	153
無形固定資産の取得による支出	99
投資有価証券の取得による支出	819
投資有価証券の売却による収入	336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	159
貸付けによる支出	3,361
貸付金の回収による収入	1,300
事業譲受による支出	100
事業譲渡による収入	252
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	80
短期借入金の返済による支出	24
長期借入れによる収入	90
長期借入金の返済による支出	170
社債の償還による支出	50
配当金の支払額	1,097
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,547
現金及び現金同等物の期首残高	4,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 平成20年7月1日に株式会社ニューロンの株式100%を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 平成21年1月29日に株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法並びに総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
	(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,933百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,709百万円であります。
2. 保証債務 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(10件) 39百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(17名) 17百万円	2. 保証債務 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(13件) 47百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(14名) 12百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,295百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9百万円
別段預金	14百万円
現金及び現金同等物	<u>2,270百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,590,410株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,694,242株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	548	10	平成20年12月31日	平成21年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,745	816	1,288	622	1,216	488	6,178	-	6,178
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	60	-	-	60	(60)	-
計	1,745	816	1,288	682	1,216	488	6,238	(60)	6,178
営業利益又は営 業損失( )	226	51	30	14	223	53	508	39	548

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,773	3,365	4,606	2,022	1,216	2,132	18,117	-	18,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	188	-	-	188	(188)	-
計	4,773	3,365	4,606	2,211	1,216	2,132	18,306	(188)	18,117
営業利益又は営 業損失( )	724	215	155	69	223	150	1,227	145	1,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他 事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設備、 リース・割賦仲介業等

### 3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

### 4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類別セグメントを「セキュリティ機器関連事業」「カード機器及びその他事務用機器関連事業」「遊技施設用機器関連事業」「コンピュータ周辺機器関連事業」「保守サービス関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他関連品事業」の7区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「遊技施設用機器関連事業」については事業の縮小方針により重要性がなくなったため、「リース・割賦関連事業」については売上高及び営業損益の金額的重要性が低いため、「その他関連品事業」に含めることにいたしました。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな事業区分として記載しております。この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億1千6百万円増加し、営業利益は2億2千3百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,533	426	218	-	6,178	-	6,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	450	-	-	-	450	(450)	-
計	5,983	426	218	-	6,628	(450)	6,178
営業利益又は営業損失 ( )	587	13	3	10	586	38	548

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,683	1,572	861	-	18,117	-	18,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,811	-	-	-	1,811	(1,811)	-
計	17,495	1,572	861	-	19,929	(1,811)	18,117
営業利益又は営業損失 ( )	1,560	18	33	34	1,577	204	1,372

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ドッドウエル ピー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	419	241	240	901
連結売上高（百万円）				6,178
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	3.9	3.9	14.6

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,321	984	1,022	3,329
連結売上高（百万円）				18,117
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	5.4	5.6	18.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

デリバティブ取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

（事業譲受）

連結子会社である株式会社塩見設計は、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業の譲受について、平成21年2月6日付で、事業譲受契約を締結いたしました。

1．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法定形式並びに結合後の企業の名称

(1) 相手企業の名称 株式会社塩見

(2) 取得した事業の内容 構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業

(3) 企業結合を行った理由 当社グループは、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、当社連結子会社である株式会社塩見設計に本事業を譲受けることといたしました。

(4) 企業結合日 平成21年2月1日

(5) 企業結合の法定形式 事業譲受

(6) 結合後企業の名称 株式会社塩見設計

## 2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 3月31日

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100百万円
	未払金	200百万円
	貸付金	869百万円

取得原価 1,170百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん 874百万円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 8年間で均等償却を行っております。

## 5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記5. については、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 364.52円	1株当たり純資産額 373.55円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	931	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	931	286
期中平均株式数(千株)	54,896	54,896

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

リース取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。



## 2【その他】

第3期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）中間配当については、平成21年2月12日開催の取締役会において、平成20年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	548百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年3月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

あいホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。